

## “Plain English”に関する法令上の指針 ——Pennsylvania Plain Language Consumer Contract Act を中心に——

杉 山 晴 信

### 1. はじめに

筆者は、ここ数年、英語圏、とりわけ米国において、消費者保護 (consumer protection) の観点から一般大衆 (the general public) や専門知識をもたない読者 (lay audience) を対象とする文書にいわゆる Plain English を使用することが法規範のレベルで推進されている状況について研究してきた。<sup>1)</sup> しかしながら、Plain English を推進する個々の法令については、その具体的な規定を直接紹介する機会がほとんどなかったため、現在そのための準備として、そのような法令が規定している内容を調査しているところである。

そんな折、読売新聞 (朝刊) で去る 2007 年 9 月 11 日より「新日本語の現場—マニュアル」という連載コラムがスタートし、筆者は同紙の担当記者から取材を受けた。その趣旨は、法規範化されている英米のマニュアル事情と比較しながら、日本語のマニュアルに基準性がないことを当該コラムで指摘したいとのことであった。そこで筆者は、Plain English を推進する米国および英国の各種法令、Plain English の使用が義務づけられている文書の種類、英文の難易度を判定する公式 (readability formula) などについて、これまでの研究によって知り得た情報を提供し、それらの情報の一部は 3 回にわたって同コラムに引

---

1) 杉山晴信 (2003); “Plain English” の測定と評価の現状—既存英文難易度判定公式の検討を中心に—, 獨協大学英語研究第 57 号, pp. 57–80, など

用されて掲載された。<sup>2)</sup>

ところで、一言で Plain English を推進する法規範と言っても、実際には大統領令 (executive orders)<sup>3)</sup>、連邦法 (federal statutes)<sup>4)</sup>、州法 (state statutes) など各レベルの法令から公的機関が制定した基準<sup>5)</sup>にいたるまで多岐にわたっている。これらの法規範の中でも、特に州法レベルの法令 (“Plain English Act” と総称される) は多くの州が独自に制定しているために件数が多く、しかも規定されている事項、規範としての粗密の度合い、適用される文書の種類などが相互に少なからず異なっており、実に興味深い。現在までのところ、筆者はまだ十分にこれらの州法を調査しているわけではなく、いきおい相互の比較研究もほとんど行なっていない。が、ごく最近、ペンシルベニア州が制定している Plain Language Consumer Contract Act (以下、拙稿では PLCCA と略称する) という法律が、読みやすく、かつ、理解しやすい文書作成上の指針 (guidelines) として、「読みやすさの基準」を詳細に規定していることを知り、上記の読売新聞の取材に対しても PLCCA に関する情報を提供した。

筆者は、各州の Plain English Act を相互に比較する研究の緒に就いたばかりであるが、Plain English Act の好例として、PLCCA の規定を紹介し、若

---

2) 読売新聞朝刊：新日本語の現場—マニュアル (15), 2007 年 10 月 16 日

読売新聞朝刊：新日本語の現場—マニュアル (16), 2007 年 10 月 17 日

読売新聞朝刊：新日本語の現場—マニュアル (17), 2007 年 10 月 19 日

3) 1978 年 3 月 23 日、当時の米国大統領 Jimmy Carter は、連邦職員が法規作成に際して、明快で簡潔な文章で書くように配慮すべきであるという趣旨の大統領令を発した。

4) Plain English を促進する連邦法の例として、Magnuson-Moss Warranty—Federal Trade Commission Improvement Act を挙げることができる。この法律は、取扱説明書やラベルなどを作成する視点からみた、製造物責任 (Product Liability) に関する法律でもある。

5) たとえば、U.S. Consumer Product Safety Commission (CPSC) の “Manufacturer’s Guide to Developing Consumer Product Instructions” (2003) には、以下のような記述がある。

“A 6th to 8th grade reading level is often considered suitable for the general public, but an even lower level may be desirable for critical information. Higher reading level might be acceptable for more literate audiences. When in doubt, write to the 6th grade reading level.” [Sec.4: Securing Comprehension, p. 30]

干の私見を加えておくこともあながち無駄ではあるまいと思う。<sup>6)</sup>

## 2. Pennsylvania Plain Language Consumer Contract Act の規定

### 2.1. 全体構成

前述のように、Plain English を推進する法規範は多岐にわたる。その中でも Plain English Act と総称される州法レベルの法令は、1977 年にニューヨーク州が制定した（発効は翌年）一般債務法（New York General Obligations Law）を嚆矢とし<sup>7)</sup>、それ以後、他の多くの州でも制定されるにいたった。拙稿で紹介する PLCCA は、1993 年 1 月 23 日、ペンシルベニア州議会（the Pennsylvania Legislature；以下「州議会」という）が一般制定法（public statute；P.S.）として制定し、翌年の 1 月 23 日に発効した（Trade and Commerce [Title 73], Sec. 2201～Sec. 2212）。<sup>8)</sup>

- 
- 6) 米国では、開設しているサイトで PLCCA を紹介し、解説している法律事務所（law firm）がある（たとえば、Wolf, Baldwin & Associates, P.C. (2007); *Do You Even Understand What You're Asking Them To Sign?—PA Plain Language Consumer Contract Act*, Retrieved Sept.18, 2007: <<http://www.wolf-baldwin.com/>>. Path: Civil Litigation; Consumer Protection)。なお、拙稿の目的は、あくまでも法律である PLCCA に詳細な文書作成上の指針が規定されていることと当該指針の詳細を紹介するとともに、それらに対する筆者の私見を若干述べることにある。しかし、拙稿第 2 節では、PLCCA の全体構成を紹介する必要から、文書作成上の指針以外の規定についても、PLCCA の原文に基づき可能なかぎり紹介するように努めた。その際、英米法特有の法律用語の訳出にあたっては、下記 2 点の辞典を参照した。

田中英夫（編）（1991）：英米法辞典，東京大学出版会

長谷川俊明（1991）：ローダス法律英語辞典，東京布井出版

- 7) 同法の §5-702. は、“Requirements for use of plain language in consumer transactions” というタイトルのもとに、1979 年 11 月 1 日以後に締結される消費者契約が次の 2 つの要件を満たすことを義務づけている。
1. 一般的で日常的な意味をもつ語を使用し、明瞭かつ首尾一貫した方法で作成する
  2. 適宜、項目ごとに分け、見出しをつける
- 8) 拙稿では、PLCCA の原文に下記のサイトを経由してアクセスした。  
Martin Law Offices, LLP(1997); *Pennsylvania Consolidated Statutes and Unconsolidated Statutes*, Retrieved Feb. 16, 2005～Sept. 18, 2007: <<http://members.aol.com/StatutesPA/Index.html>>

表 1 に示すように、PLCCA は全体で 12 条より成る。筆者の私見では、PLCCA は一連の Plain English Act の中でも、文書作成上の指針を最も具体的に規定している法令の 1 つである。その文書作成上の指針は、§2205 (Test of readability) および §2206 (Language required by other law) で規定されている。その詳細については次節で改めて解説することとし、本節では、以下、この 2 条を除いた主要な規定の要点を掻い摘んで紹介しよう。

表 1. PLCCA の全体構成

§2201	Short title
§2202	Legislative findings and intent (a) Legislative findings (b) Legislative intent
§2203	Definitions
§2204	Applications of act and interpretation (a) General rule (b) Exclusions (c) Interpretation
§2205	Test of readability (a) General rule (b) Language guidelines (c) Visual guidelines (d) Consumer restrictions
§2206	Language required by other law
§2207	Damages, enforcement, assurance of voluntary compliance and civil penalties (a) Damages and other remedies (b) Enforcement
§2208	Limitations on liability (a) Limitations generally (b) Time limit for starting a lawsuit (c) Contract validity (d) Class action prohibited
§2209	Preapproval
§2210	Waiver of rights invalid
§2211	Other rights and remedies preserved
§2212	Severability

[PLCCA より筆者作表]

## 2.2. 立法意図

§2202 (b) によれば、州議会の立法意図 (legislative intent) は、PLCCA を制定することにより、消費者契約を平易な文言で (in plain language) 作成することを促進することにある。PLCCA は、消費者が理解できない契約を締結しないように保護し、契約に基づく権利と義務を消費者がよりよく知ることに寄与する。

## 2.3. 用語の定義

表 2 に示すように、PLCCA では、§2203 によって 2 語だけが定義されている。

表 2 から明らかなように、PLCCA が定義する消費者契約 (consumer contract) とは、個人である消費者 (consumer) と事業者との間の書面化された契約であり、消費者がもっぱら個人、家族または家庭のために、次のいずれかを行なうことである。

1. 金銭を借用すること
2. 現金または掛により (on credit)、動産 (personal property)、不動産 (real property) またはサービスを購入し、または長期もしくは短期に賃借すること
3. 与信を得ること

表 2. §2203 による用語の定義

Words and phrases	Meanings
“Consumer”	Any individual who borrows, buys, leases or obtains credit, money, service or property under a consumer contract
“Consumer contract” or “Contract”	A written agreement between a consumer and a party acting in the usual course of business, made primarily for personal, family or household purposes in which a consumer does any of the following: <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Borrows money.</li> <li>2. Buys, leases or rents personal property, real property or services for cash or on credit.</li> <li>3. Obtains credit.</li> </ol>

[PLCCA §2203 より筆者作表]

すなわち、いわゆる“B to C” (Business to Consumer) の取引がほとんど包含される定義となっている。

## 2.4. 適用と解釈

§2204 は PLCCA の適用と解釈を規定している。§2204 (a) では、適用の一般原則として、PLCCA は発効日 (1994 年 1 月 23 日) 以後、ペンシルベニア州で締結され、または履行が予定されているすべての消費者契約に適用されることが規定されている。しかしながら、適用除外 (exclusions) も多く、§2204 (b) では PLCCA が適用されないものとして、次の 8 種類の文書や契約が列挙されている。

1. 不動産譲渡証書および契約書 (real estate conveyance documents and contracts), 捺印証書および抵当証書 (deeds and mortgage), 不動産権原証明書 (real estate certificate of title), および権原保険契約書 (title insurance contracts)<sup>9)</sup>
2. 50,000 ドルを超える消費者契約
3. 夫婦間の合意 (marital agreement)<sup>10)</sup>
4. 有価証券購入契約 (contracts to buy securities)
5. 金融機関 (financial institutions) が使用する文書で、連邦または州の監督機関により検査またはその他の監督を受けるもの、または当該金融機関の関連会社 (affiliates), 子会社 (subsidiaries) もしくはサービス会社 (service corporations) が使用する文書
6. 保険契約書または保険証券 (contracts for insurance or insurance policies)
7. ペンシルベニア公益事業委員会 (the Pennsylvania Public Utility Com-

---

9) 権原保険 (title insurance) とは、田中 (1991; pp. 853-854) によれば、不動産の権原 (title) に瑕疵がないことを保証する保険で、公信力の欠如、調査に高度の専門性を要するなどの、米国の土地取引公示制度の不備を補う制度として発展したという。過去における権利移転の瑕疵、諸種の制限物権等が存在しないことなどについて、保険証券で除外されなかった瑕疵によって生じた損害に対し、これを填補する保険で、不動産購入者、抵当権者等が利用する。

10) 夫婦間の合意 (marital agreement) については、田中 (1991; p. 542) を参照のこと。

mission) または連邦エネルギー規制委員会 (the Federal Energy Regulatory Commission) による検査またはその他の監督を受ける契約

#### 8. 商業リース (commercial leases)

また, §2204 (c) では, 本法 (PLCCA) は消費者を保護するために自由に解釈されるものとする (“This act shall be liberally interpreted to protect consumers.”) と規定している。<sup>11)</sup>

### 2.5. 違反に対する制裁等

§2207 は, 次節で詳述する §2205 の「読みやすさの基準」を遵守しない債権者, 賃貸人または売り主が, 当該消費者に対し, 次の 5 項目すべての責任を負うことを規定して, 実効性を担保している。

1. PLCCA 違反によって生じた現実損害 (actual loss) の額に匹敵する額の賠償
2. 100 ドルの制裁金 (過料)。ただし, 契約金額の合計が 100 ドルに満たない場合, 制裁金は当該金額を上限とする。
3. 裁判費用 (court costs)
4. 合理的な弁護士費用 (reasonable attorney fees)
5. 裁判所によって命じられるエクイティ上およびその他の救済 (equitable and other relief)<sup>12)</sup>

また, PLCCA に対する違反は, PLCCA の上位法 Pennsylvania Unfair Trade Practices and Consumer Protection Law (Trade and Commerce [Title 73], Sec. 201-1.~Sec. 201-9.2.) に対する違反ともみなされることが規定されている。

### 2.6. 責任の限度

§2208 では, 下記のいずれかの事由が発生した場合, §2207 に基づく責任は生じないことが規定されている。

1. 全当事者 (all parties) が契約に基づき要求されることを完遂した

---

11) 制定法の文言を法の目的に合致するように解釈することを「自由な解釈」(liberal interpretation, liberal construction) という。

12) 救済 (relief) については, 田中 (1991; p. 716 など) を参照のこと。

2. PLCCA に違反する契約書またはその一部を消費者が作成した
3. 債権者、貸與人または売り主が PLCCA を遵守すべく、誠実かつ合理的な努力 (a good faith and reasonable effort) を払った

また、訴訟は契約が最終的に署名された日から 4 年以内に提起されなければならないこと、PLCCA の違反は契約自体を無効にするものではないこと、または契約の効力 (validity) にその他の影響を及ぼさないこと、PLCCA の下では個別訴訟 (individual action) の提起だけが可能であり、集合代表訴訟 (class action)<sup>13)</sup> は許されないことが併せて規定されている。

## 2.7. その他の主な規定

§2210 では、消費者は PLCCA によって与えられる権利を放棄することができず、いかなる権利放棄 (waiver) も無効であることが規定されている。また、§2211 では、PLCCA に基づく権利および救済は、他の法的な権利、救済、請求権、および抗弁の上にさらに加えられるものであることが規定されている。

## 3. PLCCA による文書作成上の指針

### 3.1. 一般原則

前節では、文書作成上の指針を除く PLCCA の規定を概観した。本節では、PLCCA の中核的な規定とも言うべき、§2205 (a)～§2205 (d) および §2206 について紹介する。

まず、§2205 は「読みやすさの基準」(Test of readability) と題して、PLCCA が適用される文書を作成する上での指針を詳細に規定している。一般原則 (general rule) を規定している §2205 (a) によれば、PLCCA の発効日 (1994 年 1 月 23 日) 以後に履行されるすべての消費者契約 (上記 2.3. 参照) は、「読みやすく、かつ、理解しやすい」(easy to read and understand) ように作成され、構成され、かつデザインされなくてはならない。この規定から明らかのように、PLCCA が指針として規定する「読みやすさの基準」とは、単に文言のレベルにとどまらず、視覚効果 (visual effects) の面にまで及んでいる。

---

13) 集合代表訴訟 (class action) については、田中 (1991; pp. 150-151) および長谷川 (1991; p. 49) を参照のこと。



### 3.2. 文言に関する指針

§2205 (b) は、契約書が上記 §2205 (a) の一般原則の条件を満たしているかどうかを判定するに際し、裁判所は 9 項目にわたる「文言に関する指針」(language guidelines) を考慮する旨を規定している (表 3 参照)。

これらの 9 項目の「文言に関する指針」は、いわゆる “dos and don’ts” の体裁をとりながら、相当程度に具体的かつ客観的に契約書作成の基準を提示している。冒頭で述べた基準性のない日本の現状と比較すると、単なる通達や勧告、あるいは行政指導 (administrative guidance) のレベルではなく、いやしくも法令の中にこのような詳細な指針が取り入れられている米国の状況に驚きを禁じえない。

しかし、後述するように、これらの指針にも判断が主観に依存し、恣意的になりかねないという限界を認めざるをえない。

表 3. PLCCA による 9 項目の「文言に関する指針」

1.	契約書には、短い語、短い文、および短い段落を使用しなければならない。
2.	契約書には、能動態の動詞 (active verbs) を使用しなければならない。
3.	契約書には、「抵当証書」(mortgage)、「保証」(warranty)、「約定担保権」(security interest) などの一般的に理解されている法律用語以外には、専門的な法律用語 (technical legal terms) を使用してはならない。
4.	契約書には、ラテン語および外国語、または既に使われなくなった意味 (obsolete meaning) に依存しなければ使用できない他のどんな用語も使用してはならない。
5.	契約書が用語を定義する場合、当該用語は、一般的に理解されている意味を用いて定義されなければならない。
6.	契約書が契約当事者 (the parties) に言及する際、人称代名詞 (personal pronouns)、当事者の実名もしくは略称、「売り主」(seller) および「買い主」(buyer)、または「貸し主」(lender) および「借り主」(borrower) という用語を使用しなければならない。
7.	契約書には、2 つ以上の条件を含んだ文 (sentences that contain more than one condition) を使用してはならない。
8.	契約書には、相互参照 (cross references) を使用してはならない。ただし、参照される事項の内容が簡潔かつ明瞭に記述されている場合はこの限りではない。
9.	契約書には、二重否定 (double negatives) または「例外に対する例外」(exceptions to exceptions) を含んだ文を使用してはならない。

[PLCCA §2205 (b) より筆者が日本語に翻訳して作表]

### 3.3. 視覚効果に関する指針

§2205 (c) は、契約書が上記 §2205 (a) の一般原則の条件を満たしているかどうかを判定するに際し、裁判所は下記の 3 項目にわたる「視覚効果に関する指針」(visual guidelines) を考慮する旨を規定している(筆者訳)。

1. 契約書は、契約書が読みやすい活字の大きさ、行の長さ、列幅、余白、および行間と段落間のスペースで構成されていなければならない。
2. 契約書には、ボールド体で (in boldface type) 各項の見出しをつけなければならない。
3. 契約書には、紙面と対比して目立つインクを使用しなければならない。

上記の「文言に関する指針」と同様に、これら 3 項目の具体的な「視覚効果に関する指針」が法令の中に規定されていることも驚くべきことであるが、やはり判断が主観的に依存するきらいがあることは否めない。

### 3.4. 消費者に対する制限規定

立法意図が消費者の保護にある以上、PLCCA の規定の大部分が消費者に有利になるように制定されているのは、これまで見てきたとおりである。しかしながら、消費者も契約上の義務を履行しなければ、財産上の権利を喪失したり、制限されたりすることは言うまでもない。§2205 (d) は、契約書の中にそのような趣旨の文言を盛り込まなければならないことを規定している。<sup>14)</sup>

### 3.5. 他法令との関係

§2206 によれば、連邦もしくは州の法令、規約、それらに基づく解説書や公式解釈によって要求、推奨もしくは承認された文言の使用<sup>15)</sup>、または連邦もしくは州の当局によって要求、公認、承認もしくは推奨された模範書式 (model forms) の使用は PLCCA の違反とはならない。

---

14) PLCCA は §2205 (d) において、下記の文言を例示している。

“If you do not meet your obligations, you may lose your house, the property that you bought with this loan, other household goods and furniture, your motor vehicle or money in your account with us.”

15) PLCCA は §2206 において、他法令として The Truth in Lending Act (Public Law 90-321, 15 U.S.C. §1601 et seq.) のみを例示している。

#### 4. PLCCA による指針の限界と他州の Plain English Act

##### 4.1. 数値的基準の欠落

前節で紹介したように、PLCCA §2205 の「読みやすさの基準」には、文言と視覚効果の2面において、かなり具体的な指針が規定されている。裁判所はこれらの指針を考慮して、契約書が「読みやすく、かつ、理解しやすい」という一般原則を満たしているかどうかを判定する。前述したように、このような指針が勧告、通達、指導といったレベルではなく、法令自体の中に規定されていることは、既述の読売新聞の取材趣旨のような日本の状況からすれば驚くべきことである。

しかし、前節で紹介した「文言に関する指針」と「視覚効果に関する指針」をつぶさに検討すると、数値的基準 (numerical criteria) が欠落していることがわかる。たとえば、前者の第1項目(表3参照)に言う「短い語、短い文、短い段落」(short words, sentences, and paragraphs)とは、それぞれどのような語、文、段落を指すのであろうか。語は音節数または字数、文および段落は語数によって、それぞれ長さを測定することが妥当であろう。しかるに、音節数、字数、語数といった数値的基準が規定されていない以上、「短い」か否かの判定は、結局のところ裁判所の主観的な判断に委ねられることになる。また、後者の第1項目に言う活字の大きさ (type size)、行の長さ (line length)、列幅 (column width)、余白 (margins)、および行間と段落間のスペース (spacing between lines and paragraphs) にも一切数値が与えられていないので、これらが当該契約書を読みやすくしているか否かの判定も、結局は裁判所の判断するところとなるであろう。

筆者は、このような数値的基準を欠いていることがPLCCAの大きな限界の1つであると考えている。さらに、裁判所の判断が一般大衆のそれを代表するものであるという保証がないことも懸念している。

##### 4.2. 指針の文言の曖昧さ

PLCCA には上記の数値的基準を欠いた項目に加えて、指針の文言自体の意味が曖昧な (vague) 項目もある。たとえば、「文言に関する指針」の第2項目で使用が許されている「一般的に理解されている法律用語」(commonly understood legal terms) とは、どの範囲の法律用語までを意味するのであろう

か。確かに、具体例として3つの法律用語 (mortgage, warranty, security interest) が挙げられているが、これらはあくまでも例示にすぎない (限定列举することは不可能に近いであろう)。そもそも、「一般的に理解されている」ことをどのようにして判定するのであるか。一般大衆から一定数を無作為抽出して被験者とし、多数の法律用語を提示して理解度を試験するといった方法も技術的には可能かもしれないが、PLCCAは一切言及していない。同様に、第4項目に言う「既に使われなくなった意味」(an obsolete meaning) や第5項目に言う「一般的に理解されている意味」(commonly understood meanings) も、客観的な意味を確定することのできない曖昧な文言である。

さらに言えば、「視覚効果に関する指針」の第3項目に言う、「紙面と対比して目立つインク」(ink that contrasts with the paper) という文言も、色彩に対する知覚に個人差があることを考えれば、意味が曖昧であるとの批判は免れないであろう。筆者としては、紙面とインクの両方の色を数値的に表現することによって<sup>16)</sup>、当該指針を満足する色彩の組合せを対応表にして提示するといった技術的方法を提案したいところである。

ともあれ、指針の文言自体が曖昧で、客観的な意味を確定できなければ、やはり最終的には裁判所の判断に委ねざるをえなくなるだろう。ここに、PLCCAの2つ目の限界があるように思われる。

#### 4.3. 数値的基準を有する他州の Plain English Act

ところで、他州の Plain English Act の中には、数値的基準を規定しているものも散見される。詳細は近い将来、機会を改めて紹介したいと考えているが、拙稿を締めくくるにあたり、1件についてのみ論及しておこう。

コネチカット州が制定している Plain Language Law<sup>17)</sup> は、PLCCAと同様

16) たとえば、マンセル表色系 (Munsell Color System) による色の数値表現 (マンセル値) が挙げられる。米国の画家 Albert H. Munsell (1858~1918) は、色の3属性である色相 (H)、明度 (V)、彩度 (C) を数字と文字で表わし、HV/C の形で各色を表現する表色系を考案した。たとえば、5R4/14 は鮮やかな赤を、2.5R7/5 はピンクをそれぞれ表現する。

17) Connecticut Plain Language Law §42-152 では、1980年6月30日以後に締結されるすべての消費者契約は平易な文言で作成されなければならないとされている。

## “Plain English”に関する法令上の指針

に数値的基準のない指針(“Plain language tests”)を規定している。が、それと同時に、代替的な客観的基準(alternate objective tests)も併せて規定しており、消費者契約はいずれか一方を満たせばよいとされている。後者を具体的に紹介すると、表4のようになる。

なお、さらに他州の Plain English Act の中には、英文難易度判定公式(readability formula)による測定値を指針として規定しているものもあるが<sup>18)</sup>、これについてはいずれ機会を改めて紹介するつもりである。

このように、PLCCAの限界を補うような、客観的な数値による基準を規定している州法も米国には実在することを最後に確認しておきたい。

表4. Connecticut Plain Language Law による客観的基準

1.	1文あたりの平均語数は22語未満とする。
2.	いかなる文も50語を超えてはならない。
3.	1段落あたりの平均語数は75語未満とする。
4.	いかなる段落も150語を超えてはならない。
5.	1語あたりの平均音節数は1.55音節未満とする。
6.	契約当事者に言及する際、人称代名詞、または当事者の実名もしくは略称、あるいは両方を使用する。
7.	8ポイント未満の大きさの活字を使用してはならない。
8.	段落間および項目間には少なくとも16分の3インチのスペースを確保する。
9.	各ページのすべての端に少なくとも2分の1インチのスペースを確保する。
10.	契約書を印刷する場合は、各項目に少なくとも10ポイントの大きさの活字を用いて、ボールド体で見出しをつける。契約書をタイプライターで打つ場合は、各項目に見出しをつけ、見出しに下線を引く。
11.	行の長さの平均は、75字を超えないようにする。

[Connecticut Plain Language Law §42-152 (c) より筆者が日本語に翻訳して作表]

18) このような法令としては、Florida Readable Language in Insurance Policies Lawが挙げられる。同法は、§627.4145 (1) (a)において、保険証券(insurance policies)の文章がFlesch Reading Ease Scoreで45点以上であるか、類似の判定テストで同等のスコアを得れば、読みやすい(readable)とみなされることが規定されている。なお、Flesch Reading Ease Scoreの詳細については、前記の杉山(2003)を参照のこと。

## 5. おわりに

以上、文書作成上の指針を詳細に規定している Plain English Act の好例として、PLCCA の諸規定を紹介するとともに、私見として、数値的基準が欠落していることや指針に曖昧な文言があることなど、PLCCA の限界を指摘した。

繰り返すが、州法レベルの Plain English Act にかぎらず、Plain English を推進する法規範は実に数多く存在する。これらについての情報を収集し、規定されている内容を相互に比較することは決して容易ではない。が、冒頭でも述べたように、拙稿を皮切りに今後一層の調査を重ね、所期の目的を達成するべく努める所存である。

### 参考文献(脚注に記したものは除く)

- Flesch, R. (1979); *How to Write Plain English: A Book for Lawyers and Consumers* (1st. ed.), New York, Harper & Row
- ケリー伊藤 (1994); プレイン・イングリッシュのすすめ, 講談社
- 松本俊次 (1987); 外国人に通じる英文取扱説明書の書き方, 工業調査会
- ポール・N・キング (1988); アメリカ人弁護士が日本人のために書いた法律英語の基  
本, ジャパンタイムズ
- PL 研究所 (1989); 製品マニュアル作成ガイド, 日本能率協会
- 杉山晴信 (1997); 米国のビジネス通信文における短文化傾向の特徴, 獨協大学英語研究  
第 47 号, pp. 41-67
- 杉山晴信 (2003); 医療情報における英文難易度判定公式の活用事例, 獨協大学英語研究  
第 58 号, pp. 1-27
- 杉山晴信 (2005); インターネット上で提供される一般人向け英文医療情報の文章難易度  
に関する試行的調査, 獨協大学英語研究第 61 号, pp. 185-201
- 杉山晴信 (2007); 英文ビジネス通信実践演習 21 講, 三恵社
- 田中齊治・上野幹夫 (1980); 契約意識と文章表現, 東京布井出版
- 安田総合研究所 (編) (1991); 製造物責任対策 (第 2 版), 有斐閣

## Statutory Guidelines concerning “Plain English”

——With Special Regard to Pennsylvania Plain Language  
Consumer Contract Act——

Harunobu Sugiyama

In the United States, a variety of rules and regulations such as Executive Orders, Federal or State statutes, and public standards promote the writing in plain language to protect consumers. Such state statutes as promote “Plain English” are collectively called “Plain English Act” and vary in prescription from state to state. Many states have enacted Plain English Acts since New York State enacted the first one in 1977, and among them, *Pennsylvania Plain Language Consumer Contract Act* (hereinafter called **PLCCA**) is especially notable for its detailed prescriptions. Under the title of “Test of readability”, PLCCA sets forth a number of language, as well as visual guidelines for writing, organizing and designing all consumer contracts so that they are easy to read and understand.

In this report, the present writer explained the said guidelines in detail and compared PLCCA with some other State statutes to point out PLCCA’s limitations such as lack of numerical criteria and presence of some vague statements.